


評価対象年度	平成26年度	<b>施策評価シート</b>	政策	13	施策	30
施策名	30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成		施策担当 部局	農林水産部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (土木総務課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 既存施設の保全・有効活用, 新設施設の長寿命化等の長期的な視点に立った社会資本整備が展開され, 世代を超えて良質な社会資本が蓄積・共有されている。 ○ 身近な社会資本の整備や維持管理について, 行政, 住民, 企業の連携・協働が推進され, 地域のニーズに沿った住民参画型の社会資本が整備されている。 ○ 農地や森林が適切に保全されているとともに, 農山漁村の自然環境等の価値が認識され, 都市住民等との交流が活発になり, 定住する人が増加している。 ○ 農山漁村や都市において, 自然, 歴史, 文化等の地域資源を生かし, 人々の生活, 経済活動と調和した個性ある良好な景観が形成されている。	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 社会資本整備に当たり, 新たに建設する施設を含めた公共土木建築施設全般について, 保有する機能を最大限有効に活用できるようみやぎ型ストックマネジメントを推進する。 ◇ 社会資本の計画段階や管理に関して住民意見を取り入れていく体制を整備する。 ◇ みやぎスマイルロードプログラムなど道路や河川清掃などへの住民や企業参画を促進する。 ◇ 農地や農業用水など農山漁村の豊かな地域資源を保全し活用していくため, 地域ぐるみによる農業生産活動や農地保全活動を支援する。 ◇ 美しい景観の形成に関する県民意識の醸成に努めるとともに, 市町村による地域の歴史・文化, 景観資源等を活かした景観形成の取組を支援する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	859,946	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」 <b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計]	255団体 (平成20年度)	479団体 (平成26年度)	492団体 (平成26年度)	A 105.8%	536団体 (平成29年度)
	2	農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha)	46,147ha (平成20年度)	45,964ha (平成26年度)	64,114ha (平成26年度)	A 139.5%	45,964ha (平成29年度)
3	景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村)[累計]	4市町村 (平成25年度)	5市町村 (平成26年度)	6市町村 (平成26年度)	A 200.0%	12市町村 (平成29年度)	

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

<b>評価の理由</b>	
<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「アドプトプログラム認定団体数」は前年度から34団体増え、達成率が105.4%、達成度「A」に区分される。</li> <li>・二つ目の指標「農村の地域資源の保全活動を行った面積」は前年度から16,845ha増加し、達成率は139.5%、達成度「A」に区分される。</li> <li>・三つ目の指標「景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数」は前年度から2団体増え、達成率200%、達成度「A」に区分される。</li> </ul>
<b>県民意識</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年県民意識調査の分野5「公共土木施設」を参照すると、全ての取組において高重視群割合が70%台後半となっており、総じて公共土木施設の重要性、復旧、整備などの関心の高さがうかがえる。</li> <li>・また、満足群割合については「上下水道などのライフラインの整備」以外は全てポイントが上昇しており、また、不満群割合においては、全ての取組でポイントが減少したことから、概ねこれまでの普及復興の成果を感じられていると思われる。</li> <li>・特に優先すべきと思う施策については、割合の高いものから、「主要幹線となる国道、県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備」、「海岸の整備」、「下水道の整備」となっている。</li> <li>・これらのことから、下水道の整備については、復旧工事は完了しているものの、依然として県民の関心が高いと考えられるので、県が行っている取組について周知が必要と思われる。その他、海岸の整備については、これから本格的な復旧を進めていくことから丁寧な説明が必要と考えられる。</li> </ul>
<b>社会経済情勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度成長期に大量に整備されてきた社会資本は、老朽化が進み、今後、大規模な維持補修や更新費の投入が必要となる。</li> <li>・農村では、高齢化や耕作放棄地の発生が深刻化している。</li> <li>・沿岸部では、東日本大震災からの一刻も早い復興を目指し、膨大な量の公共事業が同時並行的に行われており、景観への配慮が必ずしも優先されない現状にある。</li> </ul>
<b>事業の成果等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施した全ての事業で一定の成果が出ており、施策の目的である「住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成」は、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・本年度については、3指標とも目標値を達成することができたが、計画期間目標値（平成29年度）達成に向け、今後も更なる積み増しを進めていく。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備への県民参画や理解向上のため、より一層の情報発信や住民対話を行っていく必要がある。</li> <li>・アドプトプログラムによる認定団体の一層の拡大に向けて、活動のPRや啓発への取組が必要である。また、参加団体では高齢化が進むなど、継続的で安定的な運営を実施していく必要がある。</li> <li>・農村は、農業者が営農にいそむことで地域経済の活力を支え、地域の環境保全に貢献する一方で、都市部に対しては食料を安定的に供給している。こうした多面的な機能は、農村景観の形成に寄与している。しかしながら、農村では、高齢化の進展や後継者不足等により、農業者のみによる生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきているため、これらの活動への非農家や民間企業等の参画促進が課題である。</li> <li>・東日本大震災からの復興事業では、スピードと防災面での安全性が重視されるものであるが、被害が大きかった沿岸部など、将来にわたって地元の人々に親しまれるような景観を形成するため、地元・民間企業・ボランティア等との協働を進める必要がある。</li> <li>・内陸部の市町村においては、任意ではあるが景観ガイドラインを策定するなど景観形成に取り組もうとする気運が出てきた。今後もさらなる普及啓発が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広く県民への周知を図り、アドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促進するとともに、住民協働（コラボ）事業のより一層の導入を図る。</li> <li>・様々な媒体を活用して幅広い年齢層に事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。また、傷害保険に加入など活動時の安全を確保しながら、サポーターとの意見交換会の開催や活動状況のPRなどを通じ、継続的で安定的な運営の推進を図る。</li> <li>・地域ぐるみの多様な主体の参画により、農地・農業用水等の生産資源や豊かな自然環境の保全活動に取り組む活動組織を支援し、農業・農村を持続させ地域活性化を図るとともに、一般県民に事業PRを実施する。</li> <li>・貞山運河では、寄附募集を行い桜の植樹を行うなど新たな取り組みを行った。また、地元・民間企業・ボランティアなどが実施する活動についても事例・手法の紹介やPRを支援することを通じ、景観形成への取組の活性化を図る。</li> <li>・適時適切な助言に加え、アドバイザーの派遣、ワークショップの開催等により、住民、企業、市町村等による景観を意識した取組を支援していく。</li> </ul>

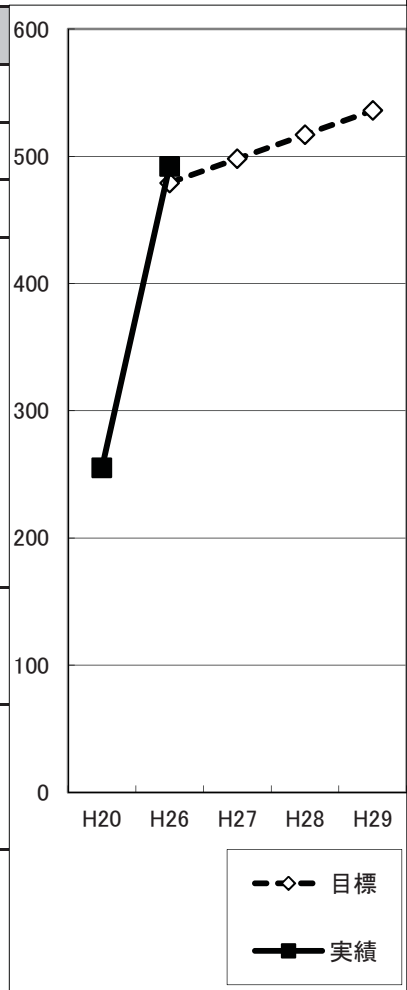
評価対象年度 平成26年度

政策 13 施策 30

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	479	498	517	536
	県管理の道路や河川等において、清掃や緑化活動に取り組むボランティア団体の認定数  ※アドプトプログラム:アドプトとは「養子縁組」をするという意味で、地域の人々が道路や河川などの公共スペースを我が子のように面倒をみることから命名、住民と行政とが役割分担の下で、継続的に清掃・美化活動を進めるもの。	実績値	255	492	-	-	-
達成率		-	105.8%	-	-	-	

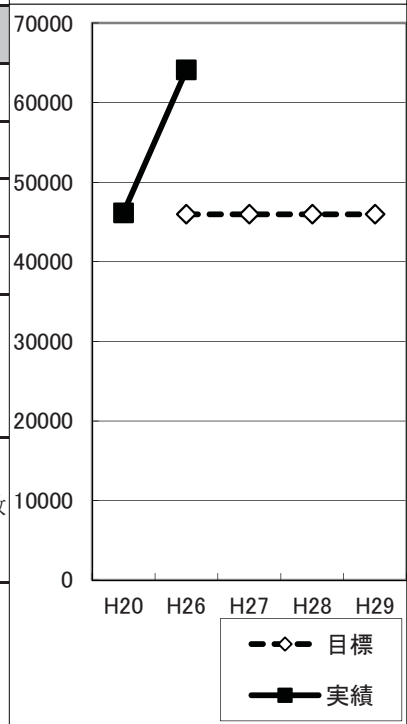


**目標値の設定根拠** ・道路、河川、海岸、港湾及び公園それぞれの平成20年度の認定団体数と過去の認定状況から目標値を設定した。

**実績値の分析** ・目標値を13団体上回り、認定団体数は着実に増加している。  
 <平成26年度実績値内訳>  
 みやぎスマイルロードプログラム:311団体、みやぎスマイルリバープログラム:122団体、みやぎスマイルビーチプログラム:14団体、みやぎスマイルポートプログラム:30団体、みやぎふれあいパークプログラム:15団体

**全国平均値や近隣他県等との比較** -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	45,964	45,964	45,964	45,964
	・中山間地域等直接支払及び多面的機能支払に係る協定締結面積	実績値	46,147	64,114	-	-	-
達成率		-	139.5%	-	-	-	



**目標値の設定根拠** ・H24協定面積45,964haを減少させることなく目標数値を設定している。  
 中山間地域等直接支払 2,099ha  
 多面的機能支払 43,865ha  
 (旧事業名 農地・水保全管理支払)

**実績値の分析** ・中山間地域等直接支払の面積は、ほぼ同一である。(2,100ha)  
 ・農地・水保全管理支払は、平成26年度より多面的機能支払事業に変更となり、取り組み易い制度になるなど、農政改革の効果により実績は62,014haと大幅に数値が増加している。

**全国平均値や近隣他県等との比較** -

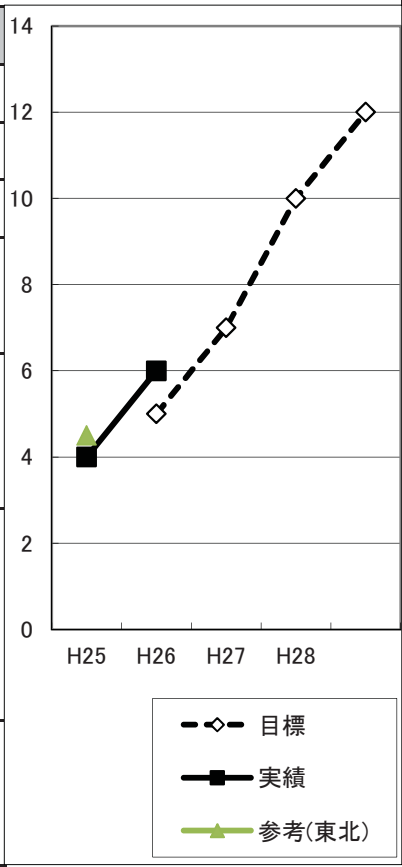
評価対象年度 平成26年度

政策 13 施策 30

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	5	7	10	12	
	実績値	4	6	-	-	-	
	達成率	-	200.0%	-	-	-	
目標値の 設定根拠	・良好な景観の形成は、最も住民に近い市町村が中心的な役割を担い、地域固有の歴史・文化等を生かしつつ、住民と協働して進めていくことが望ましい。 ・目標値は、平成25年度の実績値を基礎とし、市町村自身の意向に加えて、震災復興や人口減少対策、地域活性化対策等への取組状況等を考慮して設定した。						
実績値の 分析	・景観法に基づく景観行政団体へ移行した市町村は4市町村のままであるが、任意の景観ガイドライン等として、栗原市が「景観形成基本構想」、加美町が「協働の景観まちづくりプラン」を策定した。 ・いずれも、住民の意見を踏まえて地域が目指す景観の姿を描くものであり、景観行政を進めて行く上で最初に必要となる取組である。両市町では、今後、住民と協働した景観づくりの取組が期待できる。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・景観行政団体に移行した市町村数は、東北6県平均値で4.5市町村、全国平均値で1県あたり10市町村である(平成25年度末時点)。						



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	13	施策	30
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業													
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
				事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
1	1	みやぎ農業水利 ストックマネジメント推進事業	9,000	農林水産部 農村整備課		事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
						施設管理者をはじめ関係機関と連携して農業水利施設の適時適切な機能診断を行うとともに、診断結果に基づく機能保全計画を策定し、必要な対策に結びつける。また、施設の長寿命化に向けた管理態勢の更なる強化を図るため管理技術向上研修会等を開催し、高度な技術を必要とする機能保全に対する管理者自らの取組を支援し、これらの取組を通して、住民参加による社会資本整備の活動フィールドを適正に確保する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業水利施設を管理する土地改良区及び市町村の担当者とともに1次機能診断(ゼロ予算)を県内54か所で実施した。</li> <li>・県単独事業で2次機能診断を含む施設の保全計画策定等について、9施設を対象に実施した。</li> <li>・施設管理者を対象とした研修会を3回にわたって開催し、土地改良区職員及び市町村職員ら、延べ200人程度出席した。</li> <li>・これらの取組により、県と施設管理者の情報の共有化を図り、適切な施設の管理につなげている。</li> </ul>				
						事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
						①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	9,000	-	-	-						
2	2	社会資本再生復興計画推進事業	915	土木部 土木総務課		事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
						宮城県社会資本再生・復興計画の推進に向け、県民に対する説明責任の向上に努めながら、土木行政への理解が高まるよう住民参画を促進する。また、宮城県における社会資本整備の基本的考え方となる「みやぎ型ストックマネジメント」の実践に向け、具体的な行動計画を定め、積極的に取り組む。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・「平成26年度 宮城県住宅・社会資本 再生・復興フォーラム」の開催(H27.2 参加者:約290人)</li> <li>・復旧・復興の取組を発信する「土木部復興だより」を県内コンビニエンスストアや郵便局などを通じ配布(約26,000部)</li> </ul>				
						事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
						①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	915	-	-	-						
3-1	3-1	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルロード・プログラム(道路))	-	土木部 道路課	非予算的手法	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
						道路などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに18団体認定(累計団体311団体)</li> <li>・各団体における道路美化活動(登録11,147人)</li> <li>・保険の加入</li> <li>・スマイルサポーターとの意見交換会の開催</li> </ul>				
						事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
						①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-						
3-2	3-2	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルビーチ・プログラム(海岸))	-	土木部 河川課	非予算的手法	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
						海岸などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに2団体認定(累計団体14団体)</li> <li>・ボランティア参加者延べ人数(830人:平成26年度実績)</li> </ul>				
						事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
						①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-						

3 -3	3 -3	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルリバー・プログラム(河川))	非予算的手法	事業概要	平成26年度の実施状況・成果						
		土木部		河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	・新たに12団体認定(累計団体122団体) ・ボランティア参加者延べ人数(8,015人:平成26年度実績)						
		河川課		事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
3 -4	3 -4	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルポート・プログラム(港湾))	非予算的手法	事業概要	平成26年度の実施状況・成果						
		土木部		港湾などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	・認定団体数は30団体となっており、参加人数は3,152人となっている。						
		港湾課		事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
3 -5	3 -5	アドプトプログラム推進事業(みやぎふれあいパーク・プログラム(公園))	非予算的手法	事業概要	平成26年度の実施状況・成果						
		土木部		公園などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	・東日本大震災による被災で閉園中の公園を除く3公園において、サポーターによる公園の清掃美化活動が行われている(認定団体数(新規1,累計15),活動回数169回,参加人数延べ784人)。						
		都市計画課		事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	拡充	-	-	-	-
4	4	中山間地域等直接支払交付金事業	222,181	事業概要	平成26年度の実施状況・成果						
		農林水産部 農村振興課	震災復興 4①④	中山間地域等の条件不利地域において、農地の荒廃を防ぎ、多面的機能を継続的、効果的に発揮させるため、農業生産活動及びサポート体制の構築を支援する。	・中山間地域等条件不利農地の保全活動支援2,100ha(活動協定数 232協定)						
				事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	222,181	-	-	-
5	5	多面的機能支払事業	617,746	事業概要	平成26年度の実施状況・成果						
		農林水産部 農村振興課	震災復興 4①④	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動を支援する。	・農地・水路等の基礎的な保全活動や農村環境の保全のための活動を支援 62,014ha(活動組織数 784組織)						
				事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	617,746	-	-	-
6	6	みやぎの景観形成事業	1,454	事業概要	平成26年度の実施状況・成果						
		土木部 都市計画課		景観アドバイザーの派遣等による市町村等への支援、景観ワークショップの開催等による景観に対する県民意識の醸成を図るための普及啓発を実施する。	・景観アドバイザーの派遣[4回,参加者35人] (前年度参加者119人) ・景観ワークショップの開催[5回,参加者45人] (前年度開催準備,参加者7人)						
				事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,454	-	-	-
決算(見込)額計		851,296									
決算(見込)額計(再掲除き)		851,296									

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	13	施策	30
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
1	1	農地・水保全管理復旧活動支援事業	6,250	震災により被災を受けた農業用施設等の速やかな復旧を図るため、機動的かつきめ細やかに農地周りの施設の補修等に取り組む組織を支援する。			・震災等により破損や機能低下を生じた農地周りの施設の補修等に対して支援 665ha(活動組織数11組織, 多面的機能支払組織と重複) ・次年度以降廃止となるのは当該事業で対象となる被災を受けた農業用施設等の補修が完了したため。				
		農林水産部	震災復興 4①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農村振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	廃止	6,250	-	-	-				
2	2	沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン関係)	2,400	桜・松などにより美しい景観を形成し、地元の人々に親しまれてきた沿岸域の河川について、景観の再生を沿川地域の復興のシンボルとするべく、沿川に桜等の植樹を地元・民間企業・ボランティア等により協働で実施する。			・植樹実施(N=41本), 植樹用地取得 ・寄附募集を始めた初年度として、平成27年3月に多賀城緩衝緑地公園において「貞山運河「桜」植樹会」を開催した。ボランティアの他、広場を利用している多くの地元の子供達を含め、約200人が参加した。				
		土木部	震災復興 5②④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	2,400	-	-	-				
決算(見込)額計			8,650								
決算(見込)額計(再掲分除き)			8,650								

